

四 半 期 報 告 書

平成29年3月期

(第11期)

自 平成28年 4月 1 日

至 平成28年 6月 30 日

株式会社ウチヤマホールディングス

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ウチヤマホールディングス
【英訳名】	UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 文治
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号
【電話番号】	093(551)0002(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 山本 武博
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号
【電話番号】	093(551)0002(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室長 山本 武博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,619,192	5,885,369	23,897,098
経常利益 (千円)	29,573	23,234	324,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	92,704	2,770	983,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,058	△4,976	931,197
純資産額 (千円)	15,371,981	14,832,533	15,285,755
総資産額 (千円)	32,763,060	30,904,017	30,912,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.29	0.14	46.11
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.28	0.14	46.03
自己資本比率 (%)	46.9	48.0	49.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、為替や株式市場の不安定な動きが影響し、企業収益や個人消費に停滞感が見られたほか、4月中旬に発生した熊本地震による影響が景気の下押し要因となりました。

また、世界経済においては英国の欧州連合離脱や中国の景気減速などの懸念材料があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,885,369千円（前年同期比4.7%増）、営業損失は23,356千円（前年同期は営業損失17,448千円）、経常利益は23,234千円（前年同期比21.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,770千円（同97.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、4月に障がい者通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家もじ館」を新規開設いたしました。これにより、当第1四半期末時点での営業拠点は72ヶ所137事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は3,464,008千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は231,028千円（同105.3%増）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は1,889,249千円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は21,571千円（同82.7%減）となりました。なお、当第1四半期累計期間において新規の開店は行っておりませんが退店を1店舗行ったことから、当第1四半期末時点での店舗数は96店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗行いました。また、閉店を2店舗行ったことにより、当第1四半期末時点での店舗数は国内23店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となつたことなどから、売上高は432,122千円（前年同期比8.9%減）、セグメント損失は14,181千円（前年同期はセグメント損失19,651千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は51,721千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は13,319千円（同76.0%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、熊本地震の影響から予約のキャンセルが重なり集客が減少しました。この結果、売上高は48,267千円（前年同期比30.2%減）、セグメント損失は11,558千円（前年同期はセグメント損失321千円）となりました。

（2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,487千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（3）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

（4）戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業におきましては、消費税増税の影響等から客数が減少傾向にある現状を踏まえて、アプリ会員や65歳以上のゴールドメンバーを積極的に募集し、リピート率の向上に努めてまいりたいと考えております。

飲食事業においては、国内ではサービスや商品の強化を随時行うことで、顧客の信頼や安心感を高め客数の向上をはかるとともに、海外においては、日本食の需要の高い地域での出店も検討してまいります。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

不動産事業においては、販売用不動産などの調査を行うほか、その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,391千円減少し、30,904,017千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より339,933千円減少し、13,758,982千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したこと及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より331,541千円増加し、17,145,034千円となりました。主な要因は、土地、有形固定資産（その他）が増加したこと及び建物及び構築物が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ444,830千円増加し、16,071,484千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より505,127千円増加し、6,937,654千円となりました。主な要因は、短期借入金、賞与引当金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より60,296千円減少し、9,133,829千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より453,222千円減少し、14,832,533千円となりました。主な要因は、自己株式の増加と配当金の支払による減少によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.0%となりました。また、資金の流動性については、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、198.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか俱乐部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループを中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。また、平成27年度介護報酬改定において改定率が2.27%引き下げとなったことは、介護事業者の収益面にマイナスの影響を与えただけでなく、介護保険サービスを利用する被保険者においても大きな影響があると考えられ、これまで以上に健全な運営を行う基盤の整った介護事業者が求められるものと考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。また、海外における日本食需要の高い地域での出店においても継続して検討を行ってまいります。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化を行ってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

※提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,652,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,964,100	199,641	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	199,641	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	1,652,600	—	1,652,600	7.64
計	—	1,652,600	—	1,652,600	7.64

(注) 当社は、平成27年11月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式2,287,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含め2,287,776株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.58%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,771,970	9,661,036
売掛金	1,551,065	1,620,067
商品	64,795	66,831
販売用不動産	948,994	952,624
貯蔵品	39	39
その他	1,773,223	1,469,363
貸倒引当金	△11,173	△10,979
流動資産合計	14,098,916	13,758,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,494,227	7,441,106
土地	3,346,595	3,514,386
その他（純額）	1,114,630	1,357,182
有形固定資産合計	11,955,453	12,312,675
無形固定資産		
投資その他の資産	55,202	53,389
その他	4,890,712	4,866,609
貸倒引当金	△87,875	△87,639
投資その他の資産合計	4,802,837	4,778,969
固定資産合計	16,813,493	17,145,034
資産合計	30,912,409	30,904,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,831	281,770
短期借入金	819,813	1,172,513
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,371,843	2,397,040
未払法人税等	107,819	98,387
賞与引当金	217,384	332,228
ポイント引当金	387,858	390,741
株主優待引当金	10,175	10,175
資産除去債務	8,333	8,333
その他	2,130,468	2,211,464
流動負債合計	6,432,527	6,937,654
固定負債		
長期借入金	7,032,679	7,127,096
資産除去債務	199,340	215,652
その他	1,962,105	1,791,080
固定負債合計	9,194,125	9,133,829
負債合計	15,626,653	16,071,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	11,213,028	11,118,049
自己株式	△815,511	△1,166,007
株主資本合計	15,297,345	14,851,870
その他他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△21,781
為替換算調整勘定	650	620
その他の包括利益累計額合計	△12,536	△21,160
非支配株主持分	946	1,823
純資産合計	15,285,755	14,832,533
負債純資産合計	30,912,409	30,904,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,619,192	5,885,369
売上原価	5,249,317	5,481,570
売上総利益	369,874	403,798
販売費及び一般管理費	387,322	427,154
営業損失（△）	△17,448	△23,356
営業外収益		
受取利息	1,934	1,575
受取配当金	1,027	24
受取手数料	17,207	22,041
その他	61,750	59,149
営業外収益合計	81,919	82,791
営業外費用		
支払利息	33,299	23,962
その他	1,599	12,238
営業外費用合計	34,898	36,200
経常利益	29,573	23,234
特別利益		
固定資産売却益	123,537	-
特別利益合計	123,537	-
税金等調整前四半期純利益	153,110	23,234
法人税、住民税及び事業税	62,196	81,987
法人税等調整額	△794	△62,473
法人税等合計	61,402	19,514
四半期純利益	91,708	3,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△995	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,704	2,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	91,708	3,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,685	△8,594
為替換算調整勘定	664	△103
その他の包括利益合計	2,349	△8,697
四半期包括利益	94,058	△4,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,715	△5,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△656	877

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	271,401千円	288,375千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,830	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,035,593	1,995,920	474,260	44,245	5,550,019	69,172	5,619,192	—	5,619,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	76	9,913	—	9,989	—	9,989	△9,989	—
計	3,035,593	1,995,996	484,173	44,245	5,560,009	69,172	5,629,181	△9,989	5,619,192
セグメント利益又は 損失 (△)	112,507	124,689	△19,651	7,567	225,112	△321	224,790	△242,238	△17,448

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△242,238千円の主な内容は、セグメント間取引消去114,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,170千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,464,008	1,889,249	432,122	51,721	5,837,101	48,267	5,885,369	—	5,885,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	96	10,882	—	10,978	—	10,978	△10,978	—
計	3,464,008	1,889,346	443,004	51,721	5,848,080	48,267	5,896,348	△10,978	5,885,369
セグメント利益又は 損失(△)	231,028	21,571	△14,181	13,319	251,738	△11,558	240,179	△263,535	△23,356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,535千円の主な内容は、セグメント間取引消去117,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,336千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円29銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,704	2,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	92,704	2,770
普通株式の期中平均株式数(株)	21,618,424	19,487,621
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4円28銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,626	33,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 後 藤 正 尚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 幸 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。